

日本の年金制度は中国、韓国、南アフリカ、メキシコ、インドより下の評価だという事実

まいじつ 2016年12月7日 17時30分 (2016年12月8日 15時06分 更新)

年金支給額の新たなルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案が、11月29日に衆議院本会議で可決した。

毎年の年金の支給額は、物価や現役世代の賃金の変動によって決まる。これまでは、賃金があがっても物価があがっていれば、年金は据え置きだった。しかし、改正案では2021年度から年金額も下げられることになる。

年金は世代間で意見の隔たりが大きく、簡単には解決できない政策課題だ。同時に日本の年金制度そのものが破綻しているとも指摘されている。海外の先進諸国と比べると、そのことが一層際立ってくる。

組織・人事分野のコンサルティング会社『マーサージャパン』はこのほど『2016年度グローバル年金指数ランキング』を発表した。このランキングは世界各国の年金制度を比較したものだ。

ここで日本の年金制度は27カ国中26位に位置し、メキシコや中国よりも下位の結果となっている。

ランキング	国名	評価	総合指数	各項目の指数		
				十分性 40%	持続性 35%	健全性 25%
1	デンマーク	A	80.5	75.8	85.3	81.4
2	オランダ	A	80.1	78.2	77.0	87.7
3	オーストラリア	B+	77.9	76.0	74.1	86.1
4	フィンランド	B	72.9	70.6	62.2	91.5
5	スウェーデン	B	71.4	67.6	69.5	80.3
6	スイス	B	68.6	60.5	67.4	83.5
7	シンガポール	B	67.0	61.4	66.8	76.1
8	カナダ	B	66.4	68.0	58.8	74.5
9	チリ	B	66.4	56.5	68.4	79.6
10	アイルランド	C+	62.0	76.2	34.8	77.3
11	イギリス	C+	60.1	55.5	48.8	83.2
12	ドイツ	C	59.0	70.4	35.8	73.1
13	アメリカ	C	56.4	53.5	57.1	59.9
14	フランス	C	56.4	75.2	35.2	55.8
15	マレーシア	C	55.7	40.3	57.1	78.3
16	ブラジル	C	55.1	67.9	29.2	70.7
17	ポーランド	C	54.4	57.9	41.2	67.3
18	オーストリア	C	51.7	67.4	16.0	76.7
19	イタリア	D	49.5	65.5	13.5	74.4
20	南アフリカ	D	48.6	34.0	44.7	77.3
21	インドネシア	D	48.3	41.0	43.0	67.3
22	韓国	D	46.0	46.5	43.9	48.1
23	中国	D	45.2	58.2	29.7	46.0
24	メキシコ	D	44.3	38.5	53.6	40.7
25	インド	D	43.4	39.5	40.9	53.4
26	日本	D	43.2	48.5	24.4	60.9
27	アルゼンチン	D	37.7	42.3	30.1	40.9
	平均		58.1	59.0	48.5	70.1

【マーサー・メルボルン・グローバル年金指数ランキング (2016) 総合指数によるランキ

ング】より

同社の年金指数は“充分性”、“持続性”、“健全性”の3つのポイントで算出される。充分性はもらえる年金額は十分かどうか。持続性は人口推移や平均寿命のバランスがよいか。健全性は年金制度に運営報告の義務はあるかということで判断される。

例えば、年金支給額が高すぎると持続的な制度とは言えず、逆に年金支給額が低すぎると持続可能ではあるが老後の十分な所得としての役割を果たせない。...

望ましい年金制度とは、給付水準と平均寿命や労働人口のバランスをとりながら、透明性を高く保たなければならないということになる。

充分性の中身は、所得代替率だ。所得代替率とは、現役世代の年収と比べて年金支給額はどのくらいかということであり、日本の国民年金では、普通に暮らしていけるだけの金額はもらえない。

年金コンサルティング部門プリンシパル関根賢二氏は、日本の総合評価が低い理由について、こう語る。

「充分性と持続性の評価が低いからです。充分性に関しては、年金給付による所得代替率（現役世代の年収と年金給付額の比率）が低いこと、税制や私的年金の仕組みが年金受給を促す形になっていないことなどが、評価を引き下げています。持続性に関しては、少子高齢化に伴い高齢者人口割合が増加していること、平均余命の増加により公的年金の期待支給期間（平均余命と年金支給開始年齢の差）が長くなっていることなどが要因です」

では、日本の年金制度を健全に維持するにはどうしたらよいか。それは、元気な高齢者にはできるだけ長く働いてもらい、年金の支給開始を遅らせてもらうことだ。

日本は世界一の長寿国である。今年発表の調査では平均寿命は83.7歳、100歳以上の高齢者は最多の6万5692名に達し、46年連続で増加している。60歳になったからといって、自動的に定年退職させるのではなく、雇用のあり方も含め、日本全体で見直す段階に差し掛かっている。

することになりました。今回の見直しの対象は、この特例的なルールのうち(5)と(6)の部分です。

年金制度改革法案を強行採決——65歳支給のままなら「将来の年金は4割カット」

週刊女性 2016年12月20日号

政府与党は年金制度改革法案を衆院で強行採決した。数の力で今国会中に成立する見通しという。改革は、年金給付額を強引にカットしていきますよ—という内容。老後設計を見直さないとタイヘンなことになりそうだ。

「そういう呼び方をするのはやめていただきたい」

衆院厚労委で委員長に詰め寄る野党議員＝11月25日

11月25日の衆議院厚労委員会。民進党・柚木（ゆのき）道義議員が安倍首相を責め立てた。

「総理、本当に国民の生き死にかかっているんです。今回の“将来年金3割カット法案”ですね、国民のみなさんの支持・理解を得られていると思われませんか？」

安倍首相は「そういう呼び方をするのはやめていただきたい」などと苛立った。

「誤解と悪意に満ちたものでありまして、まったく不適當であると、こう考えているわけでありまして。“将来の年金水準確保法案”であり、これによって世代間の公平をはかるものであります」

公的年金の支給額を削る年金制度改革法案は同委で強行採決され、29日の衆議院本会議で自民・公明の政権与党と日本維新の会の賛成多数によって可決し、参議院に送られた。今国会会期末の12月14日にも成立する。

はたして民進党の言う“将来年金3割カット法案”なのか、首相がムキになる“将来の年金水準確保法案”か。

65歳支給を守ると4割カットになる

獨協大学経済学部教授で経済アナリストの森永卓郎氏は、「どの立場から見のかによって変わりますが、いずれにしても“ゴールは年金4割カット法案”と言えます」として次のように話す。

「2004年の制度改正で年金支給額がカットされることは決まっています。そして原則65歳から年金がもらえる仕組みが続く以上、最終的に現行支給額の4割はカットされるんですよ。政府は'14年に70歳支給にしようとして国民の猛反発を買い、断念した経緯がある。65歳支給を守ろうとすると4割カットになってしまうんです」（森永氏）

今年度の年金支給額をみると、平均的給与で40年勤務したサラリーマンの夫と専業主婦の夫婦の場合、2人で月額22万1504円の厚生年金がもらえる。3割どころか4割カットということは……。

「夫婦で月額約13万円がゴールです。13万円で暮らせる生活を考えておく必要があります。家賃があると厳しいでしょう。私は“家を買ったほうがいい”と言い続けています」（森永氏）

たいへんなことになってきた。年金があてにならないことはうすうす気づいていたが、こうして金額を突きつけられると怒りが湧き上がってくる。自営業者の場合、40年払っても、もらえる国民年金は1人月額6万5008円だから、よりダメージは大きいだろう

年金制度改革法案を強行採決——65歳支給のままなら「将来の年金は4割カット」
週刊女性 2016年12月20日号

法案成立で'21年度から賃金の下落に連動

しかし、年金の仕組みってそもそも、わかっているようで正直よくわからない。岐阜大学の大藪千穂教授（生活経済学）にやさしく説明してもらった。

「日本の年金制度は世代間扶養です。働いている現役世代が払う年金保険料で、現在の高齢者世代を支えています。自分で払っている年金を将来、自分で受け取ると勘違いしている人が多い。少子高齢化が進み、1人の高齢者を支える現役世代の人数が減りました。騎馬戦の騎馬と同じで支えきれなくなり、年金支給額を下げるために'04年から『マクロ経済スライド』を導入したんです」（大藪教授）

年金保険料を払う現役世代の人数は少なくなった。一方で年金を受け取る高齢者の平均寿命は延びた。厚労省が7月に発表したデータによると、'15年の日本人女性の平均寿命は87.05歳で同男性は80.79歳。いずれも過去最高を更新した。

マクロ経済スライドはこうした現況に合わせて年金支給を減額する仕組みという。物価や賃金の伸びよりも年約1%ずつ伸び幅を抑えることで年金制度を守る狙いだ。

「前提として、例えば現在の100万円が20年後、30年後も同じ価値があるかわかりません。しかし、年金は同等の価値がないと困るので物価スライドさせてきましたが、その余力がなくなったんです。ただし、物価が上昇して賃金が下がった場合は、年金支給額は下げずに据え置かれていました。年金制度改革法案が成立すれば、'21年度からは賃金の下落に連動して減額されます」（大藪教授）

物価下落時で賃金をもっと下がった場合は、下落幅の大きい賃金に合わせて減額されることになる。さらに物価が下がった場合はマクロ経済スライドは発動しないが、'18年度からはキャリアオーバーされ、のちに物価が上がったタイミングで発動される。

「そのときは年金支給額を下げないので、あとでまとめてもらうよということ。最終的には下げなかった分も取られます」（大藪教授）

【今回の制度改革が実現したときの年金カットのパターン】

<ケース1> 物価は上がり、賃金は下がった
（今）生活が大変なので年金給付額は据え置き
（新）賃金は下落したのだから年金給付額も削って計算し、あとでまとめて削る

<ケース2> 物価は下がり、賃金をもっと下がった
（今）下げ幅の大小に関係なく物価下落に合わせて削る
（新）下げ幅の大きいほう（賃金）に合わせてガッツリ削る

これでは、年金が削られるだけの話としか思えない。

安倍首相の言う“将来の年金水準確保法案”は本当か。

大藪教授は、「現役世代がもらえなくては意味がないということです。政府は消費税を増税して年金など社会保障に充てようとしていましたが、増税が先送りになったので財源がないんです」と話す。

前出の森永氏は言う。

「高齢者からみれば年金カットだし、若い人からみれば年金確保です。どんなに経済成長しようとも、ゴールの年金 4 割カットは変わりません。インフレ（物価上昇局面）が進むほどゴールは早く近づきますし、デフレ（物価下落局面）が続いたとしても年金カットは進むのでゴールは近づきます。デフレから脱却できるという前提で言うと、たぶん 30 年ぐらいでゴールすると思います」

「足りないので、あとは自分でやってくださいね」

厚労省に問い合わせてみた。今年度の年金額改定の指標となった物価変動率は 0.8% で名目手取り賃金変動率はマイナス 0.2%。現行制度上、物価が上がって賃金は下がっているのに年金額は据え置かれた。もし年金制度改革法案が成立したら賃金下落に合わせて年金も減っていたことになる。さらに 5 年さかのぼると、うち 3 年で賃金下落に合わせて減らされていたはず。たしかに年金カットは進みそうだ。

私たちはどう対処すればいいのか。

「働けるだけ働いたほうがいいでしょう。来年 1 月から専業主婦は確定拠出年金に加入できます。リスクはありますが、節税効果があり運用利益は非課税なので公的年金で足りない分を補うことができます。“足りないので、あとは自分でやってくださいね”という政府からのメッセージとみていい。悠々自適な老後のスローライフなんて裕福な人の話です」
(大藪教授)

早めに老後の生活設計を見直したほうがよさそうだ。